

作成年度

平成26年度

森林整備加速化・林業再生基金
変更事業計画書

区分:強い林業・木材産業構築緊急対策

区分:林業成長産業化総合対策

山 梨 県

第1. 基本的事項

1. 都道府県の森林整備及び林業・木材産業の現状と課題

本県の森林は、木材として利用可能な高齢級の人工林が増加しつつあることから、保育間伐から搬出間伐へ移行するとともに、計画的な森林整備を推進し森林の公益的機能の維持・増進と木材の循環利用を図る必要がある。

しかしながら、木材価格の長期的低迷や経営コストの上昇などによる採算性の悪化等の厳しい経営環境の中で、森林所有者の森林への関心も低下していることから、森林組合等が森林施業の集約化、効率的な路網整備、高性能林業機械の導入等に取り組み、低コストで着実な森林整備を実施することが課題である。

また、県内の製材工場の多くは、需要に対応した製材品を安定的に供給できる体制の整備が遅れていることから、生産加工技術の向上と効果的な施設整備を進め、高品質な製品を供給する加工・流通体制の構築を推進する必要がある。

さらに、森林・林業・木材産業を支える担い手の高齢化や減少に伴い、専門技術を有した人材の確保・育成や林業就業環境の改善が課題である。

2. 施策の基本方針

平成24年3月に策定した「やまなし森林・林業再生ビジョン」に基づき、計画的な森林整備を推進し、公益的機能の発揮と木材生産を両立させる持続的な森林経営を確立するとともに、森林資源を有効に活用し、特用林産物の生産体制の整備と山村地域の基幹産業である林業・木材産業の再生と雇用の創出による山村地域の活性化を図ることとしている。

また、木材産業等地域産業の活性化と県産材の利用促進を図るため、県内の木造公共施設等を整備し、品質の確かな県産材の安定供給体制の構築を目指す。

具体的取り組みについては以下のとおり

○森林づくり

- ・公益的機能を発揮する多様で健全な森林の整備・保全
- ・安全・安心な森林づくりの推進
- ・安定的・持続的に木材生産を行う人工林の整備

○産業づくり

- ・生産性、収益性の高い林業の構築
- ・競争力のある木材産業の構築と県産材の利用拡大
- ・木質バイオマス利活用の促進

○山村・人づくり

- ・森林資源を活用した山村の活性化
- ・森林・林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

3. 地域材の需要拡大と安定的・効率的な生産・供給体制の構築等に関する考え方

平成23年3月に策定した「山梨県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、県有施設や公共土木工事への県産材の利用拡大を図り、県産材の地産地消を進める。また、履歴が明確な県産認証材や、本県の県有林で取得しているFSC認証材の持つブランド力を活かし、住宅資材への利用促進や、新たな製品開発に対する助成など、多角的な視野から県産材の活用を推進し、需要拡大に取り組む。

さらに、品質・性能の確かな県産材製品を供給するため、県内の木材加工業者に対し、乾燥技術の向上などの技術的な指導や生産性を向上させる施設整備への支援を行うほか、素材生産者と木材加工業者との連携を強化し、安定した供給体制を構築する。

4. その他

特記事項なし

第2. 全体目標及び事業実施期間等

1. 全体目標

全体指標	目標設定の考え方	現状値			目標値			備考
		数値	単位	年度	数値	単位	年度	
素材生産量	県内の素材生産量	151,000	m3	25	229,000	m3	30	
地域材の利用量	木造公共施設等整備事業に係る地域材使用量	0	m3	26	196	m3	30	

(注)

- 1 変更前の目標等については、それぞれの欄の上段にカッコ書きで記入すること。
 - 2 間伐実施面積については、本事業による間伐面積とし、目標年度は事業完了年度を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 3 間伐材利用量については、事業を計画するエリアにおける間伐材利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 4 地域材の利用量については、本事業における地域材の利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とし、当該指標が設定できない都道府県においては、本対策において実施するメニューの個別指標を記載する。
 - 5 その他、設定すべき指標がある場合は、追記すること
- * 行については、適宜加除のこと。

2. 事業実施期間等

	区 分	事業実施期間等
基金存続期間	—	平成27年度末 まで
事業実施期間	復興木材安定供給等対策	まで
	強い林業・木材産業構築緊急対策	平成27年度末 まで
	林業成長産業化総合対策	平成27年度末 まで
	森林整備加速化・林業再生対策	まで

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

1. 復興木材安定供給等対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 基 納 付 額	前 年 度 まで の 執 行 額 (実 績)	国 返 庫 額	基 金 残 額
平成23年度 補正予算 (第3号)	420,000,000	287,307			157,793,007	246,325,057	16,169,243

H27年度返還予定

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度	平成27年度		
	数 量	基 金 事 業 費	備 考
1. 地域協議会の運営、調査・調整、計画作成、普及等	—		
2. 間伐等	ha		
3. 林内路網整備	m		
4. 森林境界の明確化	ha		
5. 高性能林業機械等の導入	台		
6. 木材加工流通施設等整備	施設		
7. 木質バイオマス利用施設等整備	施設		
8. 流通経費支援	m ³		
※指導等事業	—		
合 計 (a)	—		

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

注2)「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

2. 強い林業・木材産業構築緊急対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度までの 執行額 (実績)	国 返 還 庫 額	基金残額
平成24年度 補正予算 のうち 整備費補助 金に係る分	1,217,465,000	612,070			964,676,000		253,401,070

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度	平成 2 7 年 度		
	数 量	基 金 事 業 費	備 考
1. 木材加工流通施設等整備	施設 2	32,442,000	
2. 木造公共施設等整備	施設 4	220,959,000	
3. 木質バイオマス利用施設等整備	施設		
※指導等事業	—		
合 計 (b)	—	253,401,000	

注1) 基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

注2) 「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

3. 林業成長産業化総合対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度まで の執行額 (実績)	国 庫 返 還 額	基金残額
平成21年度 補正予算	1,900,000,000	2,531,469	1,541,698		1,902,192,152	339,317	1,541,698
平成22年度 予備費	15,000,000	1,738			15,001,738		
平成22年度 補正予算	111,000,000	745			111,000,745		
平成23年度 補正予算 (第4号)	41,688,000	33,911			37,168,847		4,553,064
平成24年度 補正予算 (整備費補助金 を除く)	13,929,000	7,000			13,936,000		
平成25年度 補正予算	304,000,000	152,000			296,594,788		7,557,212
合 計	2,385,617,000	2,726,863	1,541,698		2,375,894,270	339,317	13,651,974

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度 メニュー	平成27年度		
	数 量	基 金 事 業 費	備 考
1. 地域協議会の運営、調査・調整、計 画作成、普及等	—	—	—
2. 木造公共施設等整備	施設	—	—
	施設	—	—
	施設	—	—
3. 木質バイオマス利用施設等整備	件	—	—
	件	—	—
4. CLT等新製品・新技術の実証・展示 加速化対策	件	—	—
	件	—	—
	件	—	—
5. 木材加工流通施設等整備	施設	—	—
	施設	—	—
	施設	—	—
6. 木材の効率的な供給に向けた路網 整備	m	—	—
	m	—	—
	m	—	—
7. 森林境界の明確化	ha	—	—
	ha	—	—
	ha	—	—
8. 高性能林業機械等の導入	台	1,541,698	平成21年度補正予算
	台	4,553,064	平成23年度補正予算(第4号)
	1台	1,171,238	平成25年度補正予算
9. 原木しいたけ再生回復緊急対策	件	—	—
	件	—	—
※指導等事業	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
合 計 (c)	—	1,541,698	平成21年度補正予算
	—	—	平成22年度予備費
	—	—	平成22年度補正予算
	—	4,553,064	平成23年度補正予算(第4号)
	—	—	平成24年度補正予算
	—	7,556,238	平成25年度補正予算
合 計	—	13,651,000	—

注1) 基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

注2) 「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。

※行については、適宜追加すること。